

# 株主通信

## 第89期 報告書

2022年6月1日 ▶ 2023年5月31日



URBAN DEVELOPMENT &  
CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS



O H B A & C O.

株式會社 オオバ

総合建設コンサルタント

証券コード 9765

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第89期(2022年6月1日から2023年5月31日まで)が終了いたしましたので、事業の概況と決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年8月

代表取締役社長執行役員

辻本 茂



当連結会計年度における世界経済は、高インフレに対する海外各国中央銀行の金融引き締めや、ウクライナ紛争の長期化によるエネルギー供給懸念によって、不透明感は続きました。わが国経済においては、徐々にコロナショック前の生活様式に戻っていく移行期間として、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

建設コンサルタント業界においては、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など、公共投資が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、「まちづくりのソリューション企業」として、国土強靱化や防災・減災など「安全と安心で持続可能なまちづくり」、都市再生・地方創生業務、公共施設マネジメント業務、まちづくり事業をパッケージで支援する事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

さらに、区画整理事業での当社のコンサルタントとしての経験・知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、収益機会の拡大を図るとともに、土木管財業務、個人向け相続・不動産コンサル事業、PM(プロジェクトマネジメント)/CM(コンストラクションマネジメント)・PFI(プライ

ベート・ファイナンス・イニシアティブ)事業、システム開発など、高付加価値提案型サービスの展開により、事業領域を拡大してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

官庁では防災・減災・国土強靱化に加えて、国土交通省、防衛省等の需要が伸び、さらに官庁・民間ともに大型の区画整理案件の継続受注や新規地区の立ち上げ、民間では生産拠点の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流施設用地開発、風力発電事業等の再生エネルギー関連業務などに注力した結果、受注高につきましては16,680百万円(前期は15,935百万円)となり、手持受注残高は9,434百万円(前期は8,401百万円)を確保することができました。

売上高につきましては、15,647百万円(前期は15,933百万円)となりました。

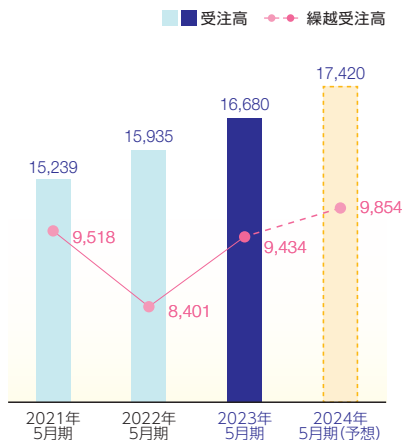
営業利益は1,714百万円(前期は1,582百万円)、経常利益は1,787百万円(前期は1,654百万円)と、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、東北支店ビル売却による減損損失432百万円を計上する一方、子会社株式の取得による負ののれん発生益210百万円を計上した結果、ほぼ前期並みの1,075百万円(前期は1,085百万円)となりました。

# 連結財務ハイライト

# Consolidated Financial Highlights

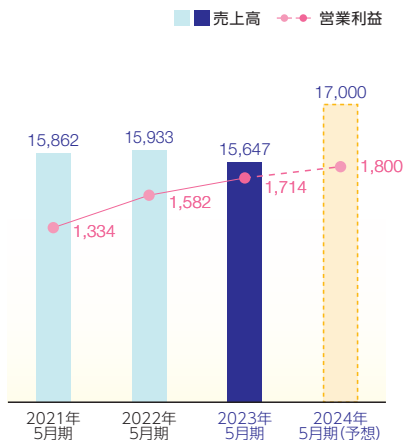
## [ 受注高・繰越受注高 ]

(単位：百万円)



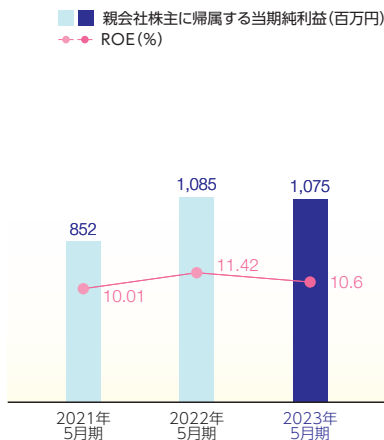
## [ 売上高・営業利益 ]

(単位：百万円)



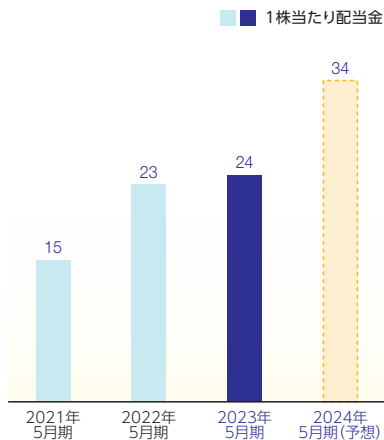
## [ 親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本利益率(ROE) ]

※ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本



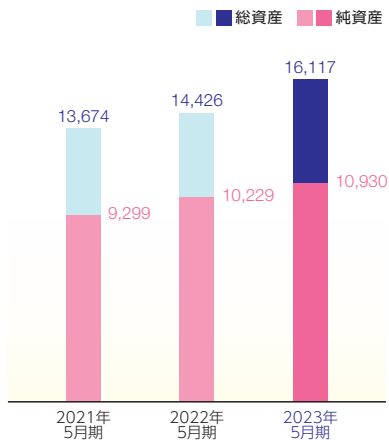
## [ 1株当たり配当金 ]

(単位：円)



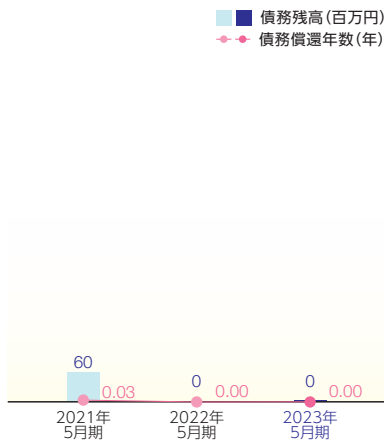
## [ 総資産・純資産 ]

(単位：百万円)



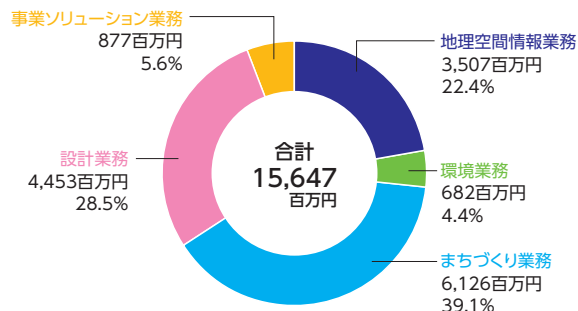
## [ 債務償還年数・債務残高 ]

※債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー



(注)2022年5月期配当金には、記念配当4円が含まれております。

## 業務区分別売上高構成比



## ▶ 地理空間情報業務

地理や地形に関する詳細なデータは、都市・環境づくりの基礎となるだけでなく、資産等の維持管理にも不可欠です。オオバでは、最新IT機器を駆使した測量や、補償調査業務等を行うとともに、そのデータをまちづくりに展開・活用しています。

また、GIS (地理情報システム) による高度の上下水道、道路管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。

## ▶ 環境業務

快適なまちづくりを進めるためには、環境保全・環境創造の取り組みが欠かせません。環境調査・環境アセスメントに多くの実績を持つオオバは、土壌汚染対策、水質保全や廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、そして水やエネルギーの循環計画など、問題を具体的に解決する技術を持っています。さらに地球環境に配慮した都市環境マスタープランなど、未来の環境づくりにも貢献しています。

## ▶ まちづくり業務

都市基本計画、地域計画、地区計画、区画整理等による都市基盤整備事業を通じて、福祉、防犯・防災、緑、賑わいなど様々な角度の魅力を持ったまちづくりを、企画提案・コンサルティングしています。また、土地所有者のニーズに応じた土地活用のご相談や土地利用転換に向けたまちづくりの技術的サポートを行うなど地域貢献に取り組んでいます。

## ▶ 設計業務

道路・橋梁・上下水道等施設単体の設計はもちろん、まちづくり事業や環境対策等と連携しトータルでまちづくりを提案しています。近年多発する大規模災害に対し、安全安心のためのハザードマップ作成、橋梁・トンネルの耐震補強設計、地すべり・斜面崩壊に係る解析業務等様々な防災対策に積極的に取り組んでいます。膨大な公共ストックのアセットマネジメントにも豊富な経験を活かしています。

## ▶ 事業ソリューション業務

事業ソリューション部は、従来の建設コンサルタントの業務領域を超えて、大きく3つの取り組みを進めています。

- (1) 従来のコンサルタント業務領域を超えた「土地区画整理・開発行為の業務代行業への参画」
- (2) まちづくり地権者向けワンストップサービス提供のため、税理士法人との連携による「まちづくりと相続・不動産活用コンサルティングの実施」
- (3) コンパクトシティ実現、生産緑地問題解決、復興住宅展示場運営、民間主体の集団移転事業実施など「まちづくり技術を活かした社会問題の解決提案」

## 株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を一層高め、株式を継続して保有していただくことを目的として、現行株主優待制度について下記のとおり実施しております。

### 2023年5月期末基準日

保有年数	保有株式数	優待内容
1年未満	100株以上500株未満	—
1年未満	500株以上1,000株未満	クオカード 1,000円
1年未満	1,000株以上	クオカード 2,000円
1年以上	100株以上500株未満	クオカード 500円
1年以上	500株以上1,000株未満	クオカード 3,000円
1年以上	1,000株以上	クオカード 7,000円



※「保有年数」の「1年以上」につきましては、毎年5月末日現在で、基準となる「保有株式数」以上の当社株式を1年以上継続して保有されている株主様を対象といたします。

なお、「1年以上継続して保有されている株主様」とは、毎年5月末日現在を基準として、同一株主番号で、前年5月末日、前年8月末日、前年11月末日、2月末日及び5月末日現在の株主名簿に、5回以上連続で記載または記録された株主様といたします。

※2023年8月下旬発送予定です。

### 2023年11月中間期末基準日

「2,500株以上」保有されている株主様に対しては、当社の「社会貢献活動」の一環として、保有年数にかかわらず、ショコラボのチョコレート菓子を贈呈させていただきます。

※ショコラボ：障がい者の働く場創出と障がい者の工賃アップを目指して2012年に設立された全国初の福祉チョコレート工房（横浜市都筑区、代表理事 伊藤 紀幸）

※2024年4月下旬発送予定です。

CHOCO LABO



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 2023年5月31日現在	前連結会計年度 2022年5月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,642,727</b>	<b>7,622,800</b>
現金及び預金	4,205,305	1,955,831
受取手形、売掛金及び契約資産	4,802,853	4,833,386
未成業務支出金	503,299	252,424
販売用不動産	5,634	5,634
その他	170,458	575,523
貸倒引当金	△44,824	—
<b>固定資産</b>	<b>6,474,536</b>	<b>6,804,047</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,311,649</b>	<b>4,265,766</b>
建物及び構築物	981,170	1,163,675
機械装置及び運搬具	229,139	270,417
土地	1,961,889	2,659,018
その他	139,450	172,655
<b>無形固定資産</b>	<b>81,660</b>	<b>113,443</b>
ソフトウェア	79,775	111,784
その他	1,885	1,658
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,081,226</b>	<b>2,424,838</b>
投資有価証券	1,208,021	1,120,223
長期保証金	367,329	324,195
破産更生債権等	—	38,168
退職給付に係る資産	1,373,352	945,759
繰延税金資産	9,472	10,771
その他	123,050	23,887
貸倒引当金	—	△38,168
<b>資産合計</b>	<b>16,117,264</b>	<b>14,426,848</b>

科目	当連結会計年度 2023年5月31日現在	前連結会計年度 2022年5月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,271,746</b>	<b>3,489,341</b>
買掛金	1,257,393	1,026,721
未払法人税等	92,537	330,154
未成業務受入金	1,428,187	1,116,404
賞与引当金	551,675	501,080
受注損失引当金	3,116	30
株主優待引当金	19,061	17,349
その他	919,774	497,601
<b>固定負債</b>	<b>914,710</b>	<b>707,701</b>
退職給付に係る負債	33,200	14,536
資産除去債務	280,572	251,647
繰延税金負債	596,556	435,804
その他	4,381	5,712
<b>負債合計</b>	<b>5,186,457</b>	<b>4,197,043</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>9,859,212</b>	<b>9,315,536</b>
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
利益剰余金	7,940,953	7,448,995
自己株式	△746,407	△798,125
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>685,993</b>	<b>523,642</b>
その他有価証券評価差額金	448,410	349,041
退職給付に係る調整累計額	237,583	174,600
<b>新株予約権</b>	<b>385,600</b>	<b>390,626</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,930,806</b>	<b>10,229,804</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,117,264</b>	<b>14,426,848</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2022年6月1日から 2023年5月31日まで	2021年6月1日から 2022年5月31日まで
売上高	15,647,518	15,933,022
売上原価	10,467,540	11,095,417
売上総利益	5,179,977	4,837,605
販売費及び一般管理費	3,465,062	3,254,784
営業利益	1,714,914	1,582,821
営業外収益	88,701	82,173
受取利息	15	20
受取配当金	43,962	40,913
受取保険金及び配当金	16,848	12,063
有価証券売却益	3,890	10,767
その他	23,984	18,408
営業外費用	15,641	10,689
支払利息	5,333	5,114
支払保証料	1,833	2,335
遅延損害金	8,360	3,227
その他	113	11
経常利益	1,787,974	1,654,304
特別利益	210,191	—
固定資産売却益	90	—
負のれん発生益	210,100	—
特別損失	497,049	59,827
固定資産売却損	—	1,405
固定資産除却損	1,364	1,006
減損損失	432,040	—
投資有価証券評価損	14,149	—
ゴルフ会員権評価損	—	10,960
創業100周年記念関連費用	49,495	46,454
税金等調整前当期純利益	1,501,116	1,594,477
法人税、住民税及び事業税	343,262	577,463
法人税等調整額	82,464	△68,498
当期純利益	1,075,389	1,085,512
親会社株主に帰属する当期純利益	1,075,389	1,085,512

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2022年6月1日から2023年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	532,933	7,448,995	△798,125	9,315,536
当期変動額					
剰余金の配当			△419,763		△419,763
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,075,389		1,075,389
自己株式の取得				△199,348	△199,348
自己株式の処分		△14,682		102,080	87,398
自己株式の消却		△148,986		148,986	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		163,668	△163,668		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	491,957	51,718	543,676
当期末残高	2,131,733	532,933	7,940,953	△746,407	9,859,212

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	349,041	174,600	523,642	390,626	10,229,804
当期変動額					
剰余金の配当					△419,763
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,075,389
自己株式の取得					△199,348
自己株式の処分					87,398
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99,368	62,982	162,351	△5,025	157,325
当期変動額合計	99,368	62,982	162,351	△5,025	701,002
当期末残高	448,410	237,583	685,993	385,600	10,930,806

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2022年6月1日から 2023年5月31日まで	2021年6月1日から 2022年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294,797	△345,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,965	△178,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,288	△521,424
現金及び現金同等物の増減額	2,249,474	△1,046,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,831	3,002,039
現金及び現金同等物の期末残高	4,205,305	1,955,831

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 2023年5月31日現在	前 期 2022年5月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>8,676,067</b>	<b>7,124,811</b>
現金及び預金	3,539,833	1,669,671
売掛金	997,722	1,219,594
契約資産	3,533,839	3,443,942
未成業務支出金	482,776	219,557
販売用不動産	5,634	5,634
前払費用	109,125	108,208
その他	51,669	458,201
貸倒引当金	△44,534	—
<b>固定資産</b>	<b>6,375,001</b>	<b>6,676,111</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,273,707</b>	<b>4,235,062</b>
建物	977,650	1,160,172
機械及び装置	212,995	247,629
車両運搬具	15,195	22,788
工具・器具及び備品	120,977	160,454
土地	1,946,889	2,644,018
<b>無形固定資産</b>	<b>76,051</b>	<b>107,614</b>
ソフトウェア	74,222	106,012
その他	1,829	1,602
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,025,242</b>	<b>2,333,434</b>
投資有価証券	1,190,509	1,120,223
関係会社株式	394,638	186,606
破産更生債権等	—	38,168
長期前払費用	53,129	2,404
長期保証金	338,652	308,615
役員及び従業員保険掛金	14,670	18,713
前払年金費用	1,030,914	694,101
その他	2,726	2,770
貸倒引当金	—	△38,168
<b>資産合計</b>	<b>15,051,069</b>	<b>13,800,923</b>

科 目	当 期 2023年5月31日現在	前 期 2022年5月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,024,165</b>	<b>3,328,569</b>
買掛金	1,158,533	935,011
未払金	206,527	102,957
未払費用	196,175	242,135
未払法人税等	68,473	318,483
未払事業所税	11,229	11,110
未成業務受入金	1,410,375	1,109,805
預り金	47,931	44,362
未払消費税等	376,133	67,120
賞与引当金	523,735	474,995
受注損失引当金	574	30
株主優待引当金	19,061	17,349
その他	5,414	5,207
<b>固定負債</b>	<b>753,551</b>	<b>608,949</b>
資産除去債務	269,819	246,842
繰延税金負債	479,731	356,775
その他	4,000	5,331
<b>負債合計</b>	<b>4,777,716</b>	<b>3,937,519</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>9,439,341</b>	<b>9,123,735</b>
資本金	2,131,733	2,131,733
<b>資本剰余金</b>	<b>532,933</b>	<b>532,933</b>
資本準備金	532,933	532,933
<b>利益剰余金</b>	<b>7,521,082</b>	<b>7,257,195</b>
その他利益剰余金	7,521,082	7,257,195
別途積立金	800,000	800,000
特別償却準備金	—	31,179
圧縮記帳積立金	888,349	897,932
繰越利益剰余金	5,832,732	5,528,083
<b>自己株式</b>	<b>△746,407</b>	<b>△798,125</b>
評価・換算差額等	448,410	349,041
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>448,410</b>	<b>349,041</b>
<b>新株予約権</b>	<b>385,600</b>	<b>390,626</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,273,352</b>	<b>9,863,403</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,051,069</b>	<b>13,800,923</b>



## 損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	2022年6月1日から 2023年5月31日まで	2021年6月1日から 2022年5月31日まで
売上高	14,774,577	15,226,399
売上原価	9,904,047	10,642,601
売上総利益	4,870,530	4,583,797
販売費及び一般管理費	3,225,375	3,057,900
営業利益	1,645,154	1,525,897
営業外収益	110,366	102,170
受取利息	367	514
受取配当金	64,292	58,923
受取保険配当金	16,669	11,910
有価証券売却益	3,890	10,767
その他	25,147	20,054
営業外費用	15,527	10,689
支払利息	5,333	5,114
支払保証料	1,833	2,335
遅延損害金	8,360	3,227
その他	—	11
経常利益	1,739,993	1,617,379
特別損失	497,049	59,827
固定資産売却損	—	1,405
固定資産除却損	1,364	1,006
減損損失	432,040	—
投資有価証券評価損	14,149	—
ゴルフ会員権評価損	—	10,960
創業100周年記念関連費用	49,495	46,454
税引前当期純利益	1,242,944	1,557,551
法人税、住民税及び事業税	315,574	552,106
法人税等調整額	80,050	△65,927
当期純利益	847,319	1,071,373

## 株主資本等変動計算書

当期(2022年6月1日から2023年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本剰余金				利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,131,733	532,933	—	532,933	800,000	31,179	897,932	5,528,083	7,257,195
事業年度中の変動額								△419,763	△419,763
剰余金の配当								847,319	847,319
当期純利益									
特別償却準備金の取崩						△31,179		31,179	—
圧縮記帳積立金の取崩							△9,583	9,583	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			△14,682	△14,682					
自己株式の消却			△148,986	△148,986					
利益剰余金から資本剰余金への振替			163,668	163,668				△163,668	△163,668
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△31,179	△9,583	340,649	263,887
当期末残高	2,131,733	532,933	—	532,933	800,000	—	888,349	5,832,732	7,521,082

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△798,125	9,123,735	349,041	349,041	390,626	9,863,403
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△419,763				△419,763
当期純利益		847,319				847,319
特別償却準備金の取崩		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△199,348	△199,348				△199,348
自己株式の処分	102,080	87,398				87,398
自己株式の消却	148,986	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			99,368	99,368	△5,025	94,343
事業年度中の変動額合計	51,718	315,605	99,368	99,368	△5,025	409,949
当期末残高	△746,407	9,439,341	448,410	448,410	385,600	10,273,352



詳しい財務情報は当社HPをご参照ください。

<http://www.k-ohba.co.jp/>

# 会社情報

Corporate Data

# 株式の状況

Stock Information

## 会社概要

(2023年8月25日現在)

会社名 **株式会社 オオバ**  
 ( 英 文 名 ) OHBA CO.,LTD.  
 設 立 1947年10月1日  
 資 本 金 21億3,173万円  
 本 社 東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号  
 興和一橋ビル  
 関 係 会 社 近畿都市整備株式会社  
 京都市下京区烏丸通仏光寺下る大政所町680  
 日本都市整備株式会社  
 横浜市西区北幸2-8-29 東武横浜第3ビル  
 東北都市整備株式会社  
 仙台市青葉区一番町2-2-13 仙建ビル  
 オオバ調査測量株式会社  
 東京都港区芝1-14-4 芝罎田ビル

## 取締役及び監査役

(2023年8月25日現在)

代表取締役社長執行役員	つじもと 辻本	しげふ 茂
取締役専務執行役員 社長補佐 営業統括	おおば 大場	としのり 俊憲
取締役専務執行役員 技術統括 内部統制・コンプライアンス担当	はなぶさ 英	なむこ 直彦
取締役執行役員 技術本部長 DX担当	みのだ 美濃田	いくよし 育祥
社外取締役 弁護士法人 杉井法律事務所 弁護士、徳倉建設(株) 社外取締役	なんき 南木	とおる 通
社外取締役 三井不動産(株) 常務執行役員 開発企画部長 豊洲プロジェクト推進部長	かとう 加藤	もとやす 智康
社外取締役 公安審査委員会委員、三菱オプリー(株)社外取締役、オーエス(株) 社外取締役 (監査等委員)、フロンティア・マネジメント(株) 社外取締役	うのとう 鵜飼	けいこ 恵子
社外取締役 (株)岡三証券グループ 社外取締役(監査等委員) (株)ニッセイ 社外取締役、東北電力(株) 社外取締役	ながい 永井	みきと 幹人
社外取締役 白鷺大学 経営学部 教授、岡三証券(株)グローバルリサーチセンター 特別顧問、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数研究会」委員	しまなか 嶋中	ゆうじ 雄二
常勤監査役	いはら 伊原	やすとし 康敏
社外監査役 伊禮総合法律事務所 弁護士	いれい 伊禮	りゅうのすけ 竜之助
社外監査役 三井住友信託銀行(株) 特別顧問、富士フィルムホールディングス(株) 社外取締役、アサガミ(株) 社外取締役	きたむら 北村	くにたろう 邦太郎

## 株式の状況

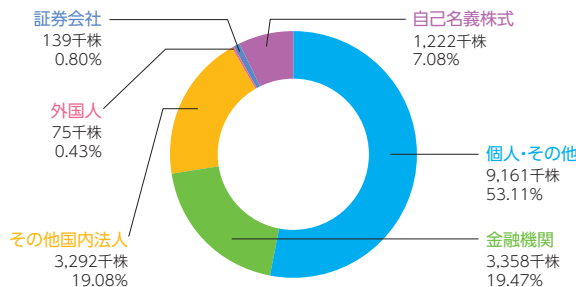
(2023年5月31日現在)

発行可能株式総数	59,246,000株	
発行済株式総数	17,250,000株	
株 主 数	10,722名	
大 株 主		
株主名	所有数(千株)	持株比率(%)
三井不動産株式会社	727	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	663	4.14
株式会社みずほ銀行	662	4.13
三井住友信託銀行株式会社	662	4.13
パシフィックコンサルタンツ株式会社	628	3.91
大場 明憲	452	2.82
大場 重憲	450	2.81
黒木 孝子	413	2.57
オオバ取引先持株会	409	2.55
日本生命保険相互会社	331	2.07

(注) 当社は、自己株式1,222千株を所有しておりますが、上記には記載しておりません。持株比率においても、自己株式数を除いて記載しております。

## 所有者別株式分布状況

(2023年5月31日現在)



## 1. 新たな100年「NEXT CENTURY」に向けて

- ・新たな100年「NEXT CENTURY」に向けて、技術力の担い手である社員を大切に、人的資本等への投資を積極的に  
行い、社員と目指す姿を共有し、ともに成長していく
- ・これまでの歴史、実績を踏まえ、守るべきものと変えるべきものを見極め、「まちづくり」を核としたコア業務を安定的  
に伸長させるとともに、社会課題の解決に向け、新市場・新規業務の開拓に挑戦し、更なる飛躍を目指す

## 2. 対象期間

- ・2024年5月期～2028年5月期 (5 ヶ年)
- ・新たな100年「Next Century」を力強く開拓
- ・未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージ

## 3. 基本方針 (骨太の方針)

- ・当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現  
していくための要諦は、技術力の向上である。
- ・技術力の担い手は社員であり、人的資本等への投資  
を積極的に行い、会社・社員がともに成長していく。

## 4. 定量目標

	2023年5月期 (実績)	2024年5月期 (業績予想)	2028年5月期 (中期経営計画)
連結売上高	15,647百万円	17,000百万円	20,000百万円
連結営業利益	1,714百万円	1,800百万円	2,400百万円
連結営業利益率	11.0%	—	12%
ROE	10.6%	—	12%
ROIC	11.1%	—	12%



[http://www.k-ohba.co.jp/pdf/about/plan\\_90th-94th\\_j.pdf](http://www.k-ohba.co.jp/pdf/about/plan_90th-94th_j.pdf)



## 5. 具体的施策

### ①受注の拡大

建設コンサルタント業務の拡大  
事業ソリューション業務の伸長

### ②技術力の更なる向上

有資格者数の増大 (500名→650名)  
ポリバレントな技術者の育成 (多能工化の推進)

### ③社会課題の解決

防災・減災、国土強靱化、防衛土木  
都市開発、都市再構築、環境・脱炭素社会構築  
スマートシティ・まちづくりDX  
事業ソリューション・土木管財(老朽化マンション  
建替え等)

### ④人的資本等への投資

経営戦略と人事戦略との連動  
人員増強、従業員のモチベーション向上

### ⑤DX推進

まちづくりDXの推進 (攻めのDX)  
生産性の向上 (守りのDX)

### ⑥M&A、業務提携

同業種とのM&A  
異業種との業務提携

### ⑦株主還元強化

株主還元方針の変更  
(総還元性向：50%→60%、配当性向：35%→50%)  
株主優待制度の変更  
(ショコラボチョコレート菓子贈呈対象：  
5,000株以上→2,500株以上)

### ⑧コーポレートガバナンス強化

取締役会の実効性向上、IR・SR活動の強化

**事業年度** 毎年6月1日から翌年5月31日まで

**定時株主総会** 毎年8月下旬

**基準日** 定時株主総会 毎年5月31日  
 期末配当 毎年5月31日  
 中間配当 毎年11月30日  
 (そのほか必要がある場合は、あらかじめ  
 公告して基準日を定めます。)

**公告方法** 電子公告の方法により行います。但し、  
 やむをえない事由により電子公告をする  
 ことができない場合は、日本経済新聞に  
 掲載いたします。  
 公告掲載URL <http://www.k-ohba.co.jp/>

**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
**特別口座の口座管理機関** 三井住友信託銀行株式会社

**郵送物送付先** 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 〒168-0063  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**(電話照会先)** 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
**ホームページ** <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>  
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の  
 本店及び全国各支店で行っております。

**住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について**  
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券  
 会社等に口座がない株主様は、当社の特別口座が開設されて  
 おりますので、特別口座の口座管理機関である三井住友信託  
 銀行株式会社にお申出ください。

**未払配当金の支払について**  
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお  
 申出ください。

## 有資格者(技術士・RCCM・一級建築士・APEC エンジニア)の推移

